

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月13日

上場会社名 アル一株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7043 URL https://www.alue.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 文四郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 稲村 大悟 (TEL) 03-6268-9791  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,089	2.0	△64	—	△67	—	△73	—
2023年12月期	3,028	9.3	85	△63.2	84	△62.7	56	△65.9

(注) 包括利益 2024年12月期 △58百万円 (—%) 2023年12月期 68百万円 (△61.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△29.00	—	△6.0	△3.7	△2.1
2023年12月期	22.40	22.12	4.6	4.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注) 1. 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ損失であるため、対前期増減率を記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,901	1,184	62.3	466.00
2023年12月期	1,722	1,258	73.1	495.58

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,184百万円 2023年12月期 1,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△37	△218	76	771
2023年12月期	133	△52	△201	939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	31.3	1.4
2024年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	—	1.5
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00			

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	3,417	10.6	91	—	86	—	48	19.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 2社(社名) 株式会社エナジースイッチ、クインテグラル株式会社、除外 一社

(注) 当期において、当社は株式会社エナジースイッチ及びクインテグラル株式会社の発行済株式の全部を所得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2024年12月期	2,554,400株	2023年12月期	2,554,400株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	11,844株	2023年12月期	15,444株
② 期末自己株式数	2024年12月期	2,541,608株	2023年12月期	2,537,901株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,703	△5.6	△105	—	△107	—	△98	—
2023年12月期	2,864	8.4	54	△74.2	57	△72.7	35	△76.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△38.76	—
2023年12月期	14.14	13.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,672	1,088	65.1	428.02
2023年12月期	1,638	1,199	73.3	472.60

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,088百万円 2023年12月期 1,199百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、法人向け研修において既存顧客のリポート売上減少により売上高が5.6%減少したことに加え、人員増加による労務費およびシステム利用費の増加による売上原価率の増加により売上総利益が減少したことで、営業利益につきましては減少しております。

これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、インバウンド需要、物価上昇に後押しされた企業環境の好転や雇用・所得環境の改善により景気は緩やかに持ち直しています。一方で地政学的緊張の高まりや原材料価格の高騰による影響、及び米国政治・経済状況の予測の困難さを受け先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する人材育成業界においては、雇用環境の改善による教育への注目度が上がってきている一方、働き方の多様化などを受け、従来の一か所に集合して行う集合研修に加えオンラインでの研修実施やeラーニングの利用をハイブリッドで行うなど、新たな教育研修の形が定着してきております。

このような環境の中、当社グループでは、国内大手法人顧客向け研修の受注の拡大や、M&Aによる事業規模の拡大に取り組み、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、事業運営に注力してまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

#### 1. 法人向け教育

##### <教室型研修>

法人向け教育の当連結会計年度における売上高は、株式会社エナジースイッチやクインテグラル株式会社を子会社化したことにより、グループ全体では売上高の増加があった一方で、前年と比べグローバル人材育成や教室型研修において大型案件の剥落があったことに加え、顧客単価の低下が影響し低調に推移しました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は2,538,617千円(前年同期比2.0%増)となりました。

#### 2. etudes

##### <etudes>

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当連結会計年度における売上高は、ラーニングマネジメントシステムの活用への注目度が高まっているものの、取引先の拡大により1社当たりの売上高が想定よりも低く推移いたしました。当連結会計年度後半より最低利用単価を導入するなどの取り組みを進め、改善の傾向が見られたものの、当連結会計年度への影響は限定的であったため売上高は微減となりました。

以上の結果、etudesの売上高は、367,279千円(前年同期比2.0%減)となりました。

#### 3. その他

##### <海外教室型研修>

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当連結会計年度における売上高は、案件実施の制限がなくなりこれまでどおりの研修が実施可能となったことに加え、大型案件の受注等の影響により順調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、184,615千円(前年同期比11.6%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、3,089,020千円(前年同期比2.0%増)と前年同期に比べ60,124千円増加いたしました。なお、連結売上高については連結相殺消去後の売上高を記載していません。

当連結会計年度の利益面においては、法人向け教育において、人員増加によるコストの上昇があった結果売上原価率が増加し、売上総利益率が低下したことで、売上総利益は1,833,521千円(前年同期比1.6%減)と前年同期に比べ28,924千円減少しました。

また、連結子会社2社(株式会社エナジースイッチ、クインテグラル株式会社)の連結による販管費増に加え、主に人件費の増加の影響により販売費及び一般管理費は1,898,079千円(前年同期比6.8%増)となり、前年同期に比べ120,650千円増加いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における営業損失は64,557千円(前年同期は85,017千円の営業利益)、経常損失は67,210千円と(前年同期は84,847千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は、73,706千円(前年同期は56,851千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

財政状態については、当連結会計年度では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)	増減
流動資産	1,526,928	1,367,037	△159,890
固定資産	195,357	534,698	339,341
資産合計	1,722,285	1,901,736	179,450
流動負債	409,053	548,330	139,277
固定負債	54,984	168,562	113,578
負債合計	464,038	716,892	252,854
純資産合計	1,258,247	1,184,843	△73,404
負債純資産合計	1,722,285	1,901,736	179,450

主な変動理由は以下の通りです。

### 流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、1,367,037千円となり、前連結会計年度に比べて159,890千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が164,215千円減少し、売掛金が49,136千円減少したことによるものです。

### 固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、534,698千円となり、前連結会計年度に比べて339,341千円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴い、税務上の繰越欠損金が発生したことにより繰延税金資産が22,957千円増加し、株式会社エナジースイッチ及びクインテグラル株式会社を新規に連結し、のれんを新たに計上した結果、のれんの金額が222,517千円増加したことによるものです。

### 流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、548,330千円となり、前連結会計年度に比べて139,277千円の増加となりました。これは主に、運転資金の新規借り入れにより、短期借入金が200,000千円増加したこと等によるものです。

### 固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、168,562千円となり、前連結会計年度に比べて113,578千円の増加となりました。これは運転資金の新規借り入れにより、長期借入金が113,578千円増加したことによるものです。

### 純資産

当連結会計年度における純資産残高は、1,184,843千円となり、前連結会計年度に比べ73,404千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失73,706千円を計上したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、771,868千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、37,304千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が69,643千円となったこと、売上債権の増減額による収入が119,260千円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、218,844千円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が165,590千円、無形固定資産の取得による支出が40,782千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により獲得した資金は、76,013千円となりました。

これは主に、短期借入金による収入が200,000千円、長期借入金による収入が150,000千円となったこと、および、短期借入金の返済による支出が81,018千円、長期借入金の返済による支出が175,196千円となったこと等によるものです。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、新しい働き方に合わせた多様な人材育成の推進をより進めていきたいと考えております。

人材育成を取り巻く環境は、当社の主要顧客である大企業を中心に、オンライン化やデジタル化が今後もさらに加速していくものと予測しております。

そのような中、当社グループは2024年12月期において、株式会社エナジースイッチ及びクインテグラル株式会社の2社を連結子会社化しグループ全体での事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

前述いたしました連結子会社2社の通期売上高が、グループ全体での売上高の増加に寄与することが想定されることに加え、これまで取り組んできております、etudes事業での最低価格導入による取引単価の改善や、法人向け教育研修の営業活動の強化により売上高の成長を見込んでおります。

売上原価においては、集合研修や海外派遣研修の再開による原価の増加を、社内講師の活用などにより、増加を低く抑える努力を継続してまいります。また、販売費及び一般管理費においては、コスト構造を見直し、必要などころのみ投資を行い無駄は省くという機動的なリソース管理を行うことで利益を確保してまいります。

以上により、2025年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,417百万円、営業利益91百万円、経常利益86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益48百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及びIFRS（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準を採用し、連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	986,862	822,647
売掛金	465,114	415,978
仕掛品	904	377
前払費用	29,207	67,383
未収還付法人税等	1,283	7,069
その他	43,554	53,689
貸倒引当金	—	△108
流動資産合計	1,526,928	1,367,037
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	40,371	47,625
減価償却累計額	△21,801	△25,207
建物附属設備（純額）	18,569	22,418
その他	45,403	50,501
減価償却累計額	△42,460	△45,500
その他（純額）	2,943	5,001
有形固定資産合計	21,512	27,419
無形固定資産		
ソフトウェア	64,859	79,816
のれん	4,162	226,680
その他	29,605	23,275
無形固定資産合計	98,628	329,771
投資その他の資産		
投資有価証券	—	11,884
差入保証金	56,412	60,248
長期前払費用	1,637	73,251
繰延税金資産	9,116	32,073
その他	8,050	50
投資その他の資産合計	75,216	177,507
固定資産合計	195,357	534,698
資産合計	1,722,285	1,901,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,483	50,966
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	161,196	82,312
未払金	94,262	77,150
未払費用	21,656	43,733
未払法人税等	2,748	10,442
契約負債	29,105	27,086
その他	61,601	56,638
流動負債合計	409,053	548,330
固定負債		
長期借入金	52,952	166,530
その他	2,032	2,032
固定負債合計	54,984	168,562
負債合計	464,038	716,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	346,218	345,771
利益剰余金	515,302	423,822
自己株式	△15,857	△12,111
株主資本合計	1,210,943	1,122,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,307
為替換算調整勘定	47,303	60,771
その他の包括利益累計額合計	47,303	62,079
純資産合計	1,258,247	1,184,843
負債純資産合計	1,722,285	1,901,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,028,896	3,089,020
売上原価	1,166,449	1,255,498
売上総利益	1,862,446	1,833,521
販売費及び一般管理費	1,777,428	1,898,079
営業利益又は営業損失(△)	85,017	△64,557
営業外収益		
受取利息	41	123
受取配当金	—	24
受取手数料	447	795
助成金収入	3,990	498
その他	477	51
営業外収益合計	4,955	1,492
営業外費用		
支払利息	1,971	3,441
為替差損	2,924	556
その他	229	146
営業外費用合計	5,126	4,144
経常利益又は経常損失(△)	84,847	△67,210
特別利益		
投資有価証券売却益	293	—
債務免除益	—	6,000
特別利益合計	293	6,000
特別損失		
固定資産除却損	705	2,433
特別功労金	—	6,000
特別損失合計	705	8,433
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	84,435	△69,643
法人税、住民税及び事業税	11,847	8,980
法人税等調整額	15,736	△4,916
法人税等合計	27,583	4,063
当期純利益又は当期純損失(△)	56,851	△73,706
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	56,851	△73,706

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	56,851	△73,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,307
為替換算調整勘定	11,703	13,468
その他の包括利益合計	11,703	14,775
包括利益	68,555	△58,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,555	△58,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,280	345,280	476,200	△19,143	1,167,618	—	35,600	35,600	1,203,218
当期変動額									
剰余金の配当			△17,750		△17,750				△17,750
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			56,851		56,851				56,851
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		938		3,285	4,224				4,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	11,703	11,703	11,703
当期変動額合計	—	938	39,101	3,285	43,325	—	11,703	11,703	55,028
当期末残高	365,280	346,218	515,302	△15,857	1,210,943	—	47,303	47,303	1,258,247

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,280	346,218	515,302	△15,857	1,210,943	—	47,303	47,303	1,258,247
当期変動額									
剰余金の配当			△17,772		△17,772				△17,772
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△73,706		△73,706				△73,706
自己株式の取得				△52	△52				△52
自己株式の処分		△446		3,799	3,352				3,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,307	13,468	14,775	14,775
当期変動額合計	—	△446	△91,479	3,746	△88,179	1,307	13,468	14,775	△73,404
当期末残高	365,280	345,771	423,822	△12,111	1,122,764	1,307	60,771	62,079	1,184,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	84,435	△69,643
減価償却費	35,662	36,750
のれん償却額	6,243	17,029
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,720	—
受取利息及び受取配当金	△41	△147
助成金収入	△3,990	△498
支払利息	1,971	3,441
債務免除益	—	△6,000
特別功労金	—	6,000
売上債権の増減額 (△は増加)	38,802	119,260
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△622	527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,524	△15,699
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,800	△1,317
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,406	△19,249
契約負債の増減額 (△は減少)	1,177	△5,696
その他	34,174	△34,041
小計	151,360	30,715
利息及び配当金の受取額	40	145
助成金の受取額	3,990	498
利息の支払額	△1,908	△3,713
役員退職慰労金の支払額	—	△42,800
特別功労金の支払額	—	△6,000
法人税等の支払額	△20,380	△16,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,103	△37,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有価証券の売却による収入	293	—
有形固定資産の取得による支出	△345	△8,705
無形固定資産の取得による支出	△49,136	△40,782
投資有価証券の取得による支出	—	△9,999
投資有価証券の売却による収入	—	1,350
保険積立金の解約による収入	—	8,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,134	△5,116
敷金及び保証金の回収による収入	1,967	4,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△165,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,355	△218,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△81,018
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△183,463	△175,196
配当金の支払額	△17,750	△17,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,213	76,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,263	12,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,202	△167,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,288	939,086
現金及び現金同等物の期末残高	939,086	771,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」及び、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より掲記しました。なお、前連結会計年度の「前払費用」は29,207千円、「長期前払費用」は1,637千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「受取手数料」は447千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式会社エナジースイッチの発行済株式の全部を取得する契約を2024年1月31日に締結し、2024年4月1日に当該株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社エナジースイッチ

事業の内容 : 企業内人材育成プログラムの実施

組織活性化支援の企画・運営

人事組織コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エナジースイッチは、2008年7月に設立され、「まだ見ぬベストフィットを探し、人と組織が元気になるスイッチを入れる。」ことをMissionに掲げ、「プロイズム」を軸に、徹底した「カスタマイズ」「カスタマーイン」という考え方を基に、人材育成や組織開発という企業経営の根幹について日本の大手企業を中心にサービスを展開しております。

当社は、株式会社エナジースイッチの持つ顧客基盤へ当社サービスの提供を行うことによる販路拡大を通して、より事業の成長を促進していただけるものと考えております。

また、株式会社エナジースイッチは「ダイバーシティー&インクルージョン」に特に強みと知見を有することから、当社の顧客にこれらの強みを活かしたコンテンツの提供を行うことによる相乗効果にも大きな期待を寄せております。そのため、本株式取得により既存事業である法人向け人材育成事業との相互連携の実施によるシナジー効果によって当社のさらなる発展を実現できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エナジースイッチ

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
2024年4月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	167,654千円
取得原価		167,654千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,285千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

37,723千円

- (2) 発生原因

主として株式会社エナジースイッチの持つ顧客基盤へ当社サービスの提供を行うことによる販路拡大及び当社の顧客に株式会社エナジースイッチの強みである「ダイバーシティー&インクルージョン」のコンテンツを提供することによって期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	167,007千円
固定資産	35,981千円
資産合計	202,988千円
流動負債	73,058千円
負債合計	73,058千円

上記固定資産には当社株式52千円が含まれます。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月18日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月18日付でクインテグラル株式会社（以下「クインテグラル社」という）の発行済株式の全部を取得する株式譲渡契約を2024年7月18日に締結し、2024年10月18日に当該株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：クインテグラル株式会社

事業の内容：AMAが開発するリーダーシップ、マネジメント、コミュニケーション、営業、マーケティングなど各種研修サービスの提供

グローバル人材育成のためのコンサルティング、ソリューションサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

クインテグラル社は、人材育成組織アメリカンマネジメントアソシエーション（以下「AMA」という。）が開発するグローバルスタンダードのトレーニングを提供することで、顧客のグローバル戦略を実現できる人材育成事業を行っております。

当社は、クインテグラル株式会社の持つAMAが開発するトレーニングプログラムを、当社グループの研修サービスとして取り込むことで、世界で活躍する人材育成の事業分野を強化できると考えております。また、当社は従来より、ハイレイヤー層への研修サービスの強化が課題でありましたが、本株式取得により、新人・若手層からハイレイヤー層まで一貫して付加価値の高い研修プログラムの提供が可能となり、当社のさらなる発展を実現できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年10月1日（みなし取得日）

2024年10月18日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

クインテグラル株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	218,000千円
取得原価		218,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,859千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

201,823千円

なお、上記の金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2)発生原因

主として当社の持つ顧客基盤へクインテグラル社の持つAMAが開発するトレーニングプログラムの提供を行うことによる取引規模の拡大によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	150,160千円
固定資産	69,520千円
資産合計	219,681千円
流動負債	149,994千円
固定負債	53,510千円
負債合計	203,504千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	495.58円	466.00円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	22.40円	△29.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	22.12円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり  
当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金  
額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失金額(△) (千円)	56,851	△73,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (千 円)	56,851	△73,706
普通株式の期中平均株式数(株)	2,537,901	2,541,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,740	—
(うち新株予約権(株))	(31,740)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。